

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 栃木県市貝町
本事業の担当部局名 企画財政課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)				
個別事業名	市貝町結婚新生活事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成30年度
総事業費(A)(円)	1,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,500,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本町の人口は、平成7年をピークにその後は減少傾向にある。令和6年度では出生数が26人、死亡数が146人と120人の自然減となっており、今後も死亡数が出生数を上回り、自然減で推移すると予測される。 このような現状のもと、出生率の向上には、安心して結婚、子育てができる環境、地域のサポートが必要であり、令和2年3月に策定した「市貝町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、数値目標として「合計特殊出生率」を掲げ、少子化対策を行っている。 <本個別事業の位置付け> 令和2年3月に策定した「市貝町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「子や孫がいきいきと安心して成長できる子育て支援の充実」という基本目標を掲げており、本事業については、この基本目標に位置付けられる。				

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込

見込	3		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2	世帯
	その他	1	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0 世帯

有

【世帯数積算根拠】

60万円×2世帯+30万円×1世帯=150万円

①令和6年度市貝町年間婚姻件数:20件

②令和6年度に結婚生活に入った夫婦ともに39歳以下の世帯数:16件 割合:80.0%

③「令和6国民生活基礎調査」世帯所得500万以下の世帯割合:約58.5%

①×②×③=9件

ただし、前年度実績と予算の制約から対象世帯を3件とする。

(参考)

【令和7年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	0	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			1,500,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

各関係団体等にチラシ配架等の協力を行い、幅広く対象世帯に情報提供する。ホームページや広報誌、Line等のSNSを活用し周知する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.6(R6年度)	1.22(R3年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.22(令和3年度)	
	婚姻件数		件	20(令和6年度)	
	婚姻率			1.81(令和6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100(令和8年度)	---
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	66(令和8年度)	---
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	66(令和8年度)	---